

事業分類		<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input checked="" type="checkbox"/> 必需		公的関与 1		作成日		30年 6月 25日		
事務事業名		防災訓練経費				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	1 安全・安心なまち				課名	環境防災課		係名	危機管理室
		1-1 安全・安心のまちをつくる				シート作成者				
	施策	1-1-1 消防・防災対策の充実				予算費目	会計		一般	
		⑥ 火災予防・初期消火・救急救命に関する知識の普及					款		9	
主要施策					項		1			
					目		4			
個別計画名		東員町地域防災計画								
住民との関わり		施策・事業の企画段階からの住民参与								
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	住民			防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助及び共助の行動をとれるようにする。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		非常時に備え町で行う総合防災訓練にかかる経費。火災や風水害などの災害活動訓練を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動訓練を行う。								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等										
		平成27年度（決算）		平成28年度（決算）		平成29年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		0		104		2,180				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0			
	一般財源		0		104		314			
直接事業費（千円）A		0		104		314				
人件費（千円）B		0		0		1,866				
内訳	一般職員（人・千円）		0.00 人		0		0.00 人		0	
	臨時職員（人・千円）		人		0		人		0	
成果指標	成果指標名			単位		29年度		30年度		31年度
						目標		実績		（目標）
	①									
	②									
③										
説明										

事業名		防災訓練経費		シート作成課		環境防災課		
一次評価者		環境防災課長		二次評価者		生活部長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地震等の広範囲な災害に対応するには、自主防災組織による初動対応が重要であり、そのサポートを行う事業の必要性は高いものです。また、計画的な備蓄品の拡充も必要です。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域における自助・共助の推進を図るために、自主防災組織の活動支援は有効なものです。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	住民の災害時における防災、自助、共助意識の更なる向上が図られるように、事業の推進を図ります。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	町として、今だ経験したことのない大災害への対応を効率よく行うため、類似市町の取り組み事例等を研究する必要があります。また、町内の防災、自助・共助関連事業をつなげ総合的な災害予防対策を行う必要があります。	
<b>本事務事業の実施適切性の説明</b>								
災害被害が大きく広範囲になるほど、行政、防災関係機関等での対応は難しくなり、自主防災組織を中心とした地域住民による自助、共助が必要かつ不可欠なものであり、そのサポートは必要な事業です。発災からの被害を最小限にするために、平時から自主防災組織を中心とした地域住民の防災対策、減災対策が重要であり引き続き支援する必要があります。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	⑧ B	⑧ A	
						⑦ D	⑦ C	
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
今後の改革・改善目標	全自治会において避難所運営訓練を実施する。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	⑧ B	⑧ A	
						⑦ D	⑦ C	
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
コメント	自主防災組織は年々活発となって来ております。更なる地域全員で、災害時要援護者避難支援等がスムーズに実施できる、実情に合った災害対策を検討していく必要があります。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する				